

## 業績サマリー

日本基準				
年度	2009	2010	2011	2012
連結業績				(百万円)
売上高*1	279,856	292,423	302,088	342,989
販売費及び一般管理費	103,385	103,525	109,049	120,244
営業利益	143,825	159,604	165,004	186,351
当期純利益	83,523	92,174	100,559	115,035
資産合計	418,262	471,745	562,022	743,311
負債合計	105,988	86,639	93,721	192,046
純資産合計	312,273	385,105	468,300	551,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,095	67,580	99,736	139,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,356	11,630	△ 12,309	51,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,381	△ 28,924	△ 18,846	△ 40,184
1株当たり情報*2				(円)
1株当たり当期純利益金額	14.38	15.90	17.34	19.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.37	15.88	17.34	19.84
配当金	2.88	3.18	3.47	4.01
配当性向 (%)	20.0	20.0	20.0	20.2
主要な経営指標				(%)
営業利益率	51.4	54.6	54.6	54.3
ROA	22.9	20.7	19.5	17.6
ROE	30.7	26.6	23.7	22.8
自己資本比率	74.0	81.1	82.8	73.1
株価収益率(倍)*3	23.67	18.72	15.45	21.82
従業員数(人)	4,882	4,748	5,124	5,780

2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。2013年度についてもIFRSに準拠して表示しています。

\*1 売上高および売上収益には、消費税等を含みません。

\*2 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。上記の表では、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を記載しています。

\*3 株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しています。

\*4 その他収益及び費用のうち主要なものは、2015年度はアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益59,696百万円、2016年度はアスクル(株)の物流センター火災による損害額13,006百万円、2017年度はアスクル(株)の物流センター火災による保険金受取額等6,725百万円、アスクル(株)の有形固定資産売却益3,566百万円です。

\*5 EBITDAは、営業利益+営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費及び償却費の合計で算出しています。

IFRS					
年度	2013	2014	2015	2016	2017
連結業績					(百万円)
売上収益*1	408,514	428,487	652,327	853,730	<b>897,185</b>
販売費及び一般管理費	136,215	145,774	239,661	277,430	<b>339,573</b>
その他収益及び費用*4	—	—	59,703	△ 10,737	<b>10,665</b>
営業利益	196,437	197,212	224,997	192,049	<b>185,810</b>
EBITDA*5	209,890	214,147	255,695	230,096	<b>230,215</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	128,605	133,051	171,617	136,589	<b>131,153</b>
資産合計	849,987	1,007,602	1,342,799	1,534,212	<b>2,516,633</b>
負債合計	222,269	267,048	430,035	535,502	<b>1,394,746</b>
資本合計	627,718	740,554	912,764	998,709	<b>1,121,887</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,793	126,239	105,409	127,023	<b>75,457</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,274	△ 67,864	△ 110,537	△ 57,047	<b>232,556</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,129	△ 37,166	△ 49,357	23,996	<b>21,289</b>
1株当たり情報					(円)
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	22.43	23.37	30.15	23.99	<b>23.04</b>
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益	22.43	23.37	30.14	23.99	<b>23.03</b>
配当金	4.43	8.86	8.86	8.86	<b>8.86</b>
配当性向 (%)	19.8	37.9	29.4	36.9	<b>38.5</b>
主要な経営指標					(%)
営業利益率	48.1	46.0	34.5	22.5	<b>20.7</b>
ROA	26.1	22.4	19.3	13.4	<b>9.5</b>
ROE	22.2	19.8	21.9	15.4	<b>13.5</b>
自己資本比率	72.9	72.1	62.9	60.7	<b>40.3</b>
株価収益率(倍)*3	22.56	21.22	15.89	21.42	<b>21.45</b>
従業員数(人)	6,291	7,034	9,177	11,231	<b>12,244</b>

## 経営成績および財政状態の状況

## 2017年度の経営成績の状況

2017年度の売上収益は、検索連動型広告やプレミアム広告等の広告関連売上収益が増加したことやアスクルグループの売上収益が増加したこと等が寄与し、2016年度比で5.1%増加しました。

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、売上収益の増加があったものの、eコマース取扱高最大化やデータドリブン化に向けた追加投資等により2016

年度比で減少しました。

以上の結果、2017年度における当社グループの業績は、売上収益8,971億円(前年度比5.1%増)、営業利益1,858億円(前年度比3.2%減)、税引前利益1,931億円(前年度比0.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,311億円(前年度比4.0%減)となりました。

## 財政状態の状況

## 資産

2017年度末の資産合計は、2016年度末と比べて982,421百万円(64.0%増)増加し、2,516,633百万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

現金及び現金同等物は、主に(株)ジャパンネット銀行の子会社化により2016年度末と比べて増加しました。

銀行事業のコールローン、銀行事業の有価証券、および銀行事業の貸付金は、(株)ジャパンネット銀行の子会社化により新規に発生しました。

カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により2016年度末と比べて増加しました。

その他の金融資産は、主に(株)ジャパンネット銀行の子会社化により2016年度末と比べて増加しました。

売却目的保有に分類された資産は、(株)IDCフロンティアの株式を譲渡する契約を締結したことにより新規に発生しました。

## 負債

2017年度末の負債合計は、2016年度末と比べて859,243百万円(160.5%増)増加し、1,394,746百万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

銀行事業の預金は、(株)ジャパンネット銀行の子会社化により新規に発生しました。

有利子負債は、主に社債の発行により2016年度末と比べて増加しました。

## 資本

2017年度末の資本合計は、2016年度末と比べて123,177百万円(12.3%増)増加し、1,121,887百万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により2016年度末と比べて増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

2017年度末における現金及び現金同等物は、2016年度末に比べ325,257百万円増加し、868,325百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は284,234百万円です。2017年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付およびクレジットカード事業にかかる債権の増加があったものの、主に税引前利益の計上により75,457百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得があったものの、(株)ジャパンネット銀行の子会社化による収入により232,556百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行により21,289百万円の収入となりました。

## 設備投資

2017年度の設備投資については、総額で91,037百万円(うち有形固定資産は46,966百万円、無形資産は44,071百万円)であり、主なものは、サーバーおよびネットワーク関連設備の購入、アスクル(株)の物流センター新設、ソフトウェアの取得に伴うものです。当該設備投資については、各セグ

メントにわたり使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、報告セグメントごとの設備投資については省略しています。

## 配当政策

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会です。また、当社の剰余金の配当は期末配当による原則年1回の配当を基本としています。

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さま

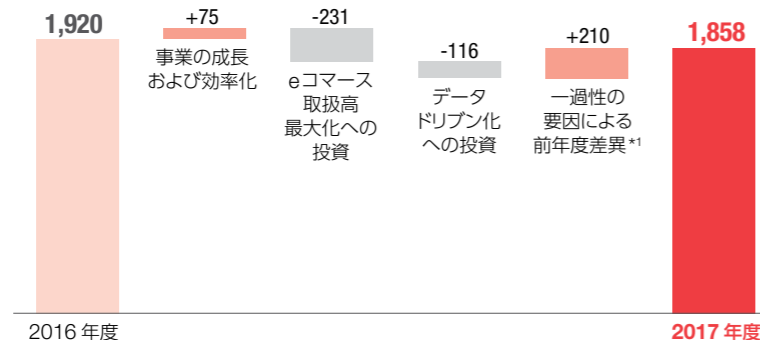
に報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金については、2018年4月27日開催の取締役会決議により、1株当たり8.86円(配当金総額は504億円)としました。

当社はこれからも、将来の成長のための投資を継続しながら、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことにより、企業価値の向上を目指します。

## 営業利益の増減要因

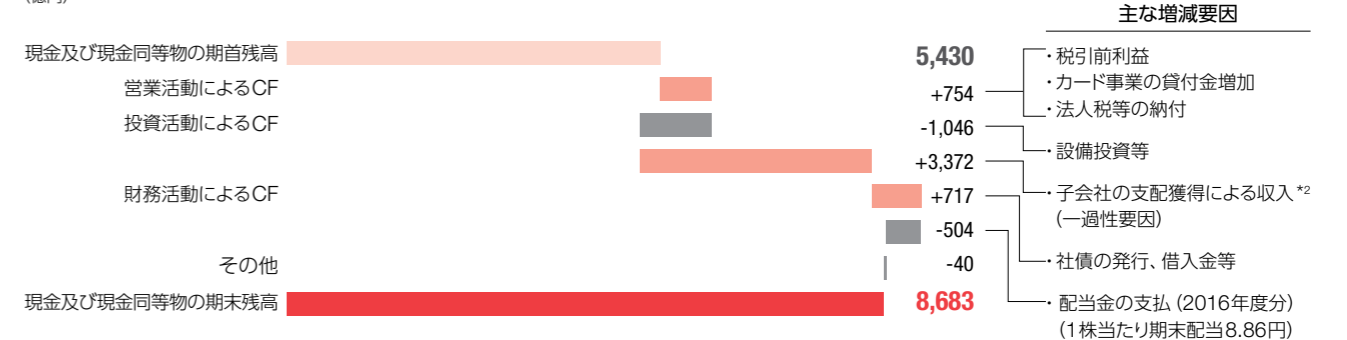
(億円)



<sup>\*1</sup> 2016年度に発生したアスクル(株)の物流センター火災による130億円、および2017年度に発生したアスクル(株)の物流センター火災による保険金受取額等66億円、アスクル(株)の有形固定資産売却益35億円を含んでいます。

## キャッシュ・フローの増減要因

(億円)



<sup>\*2</sup> 2018年2月1日に連結子会社化した(株)ジャパンネット銀行が、連結された時点で保有していた現預金です。

## 連結財政状態計算書

	(百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	543,067	868,325
銀行事業のコールローン	—	78,000
営業債権及びその他の債権	251,239	297,050
棚卸資産	14,352	17,685
カード事業の貸付金	129,648	186,711
銀行事業の有価証券	—	308,436
銀行事業の貸付金	—	76,077
その他の金融資産	101,678	163,380
有形固定資産	124,021	123,943
のれん	159,505	162,015
無形資産	138,692	167,112
持分法で会計処理されている投資	37,748	10,865
繰延税金資産	24,511	27,686
その他の資産	9,746	14,373
小計	1,534,212	2,501,662
売却目的保有に分類された資産	—	14,970
資産合計	1,534,212	2,516,633

	(百万円)	
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	287,978	348,346
銀行事業の預金	—	708,054
有利子負債	104,546	190,574
その他の金融負債	4,058	5,034
未払法人所得税	36,490	29,094
引当金	30,729	30,652
繰延税金負債	21,812	22,956
その他の負債	49,885	56,818
小計	535,502	1,391,532
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	3,214
負債合計	535,502	1,394,746
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,428	8,737
資本剰余金	△4,366	△4,602
利益剰余金	913,178	993,894
自己株式	△1,316	△1,316
その他の包括利益累計額	14,896	16,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	930,820	1,013,368
非支配持分	67,888	108,518
資本合計	998,709	1,121,887
負債及び資本合計	1,534,212	2,516,633

## 連結損益計算書

	(百万円)	
	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上収益	853,730	<b>897,185</b>
売上原価	373,513	<b>382,467</b>
販売費及び一般管理費	277,430	<b>339,573</b>
企業結合に伴う再測定益	—	<b>372</b>
有形固定資産売却益	2,269	<b>3,567</b>
保険金収入	—	<b>4,973</b>
債務免除益	—	<b>1,752</b>
災害による損失	13,006	—
営業利益	192,049	<b>185,810</b>
その他の営業外収益	2,590	<b>9,112</b>
その他の営業外費用	2,112	<b>2,791</b>
持分法による投資損益 (△は損失)	947	<b>1,045</b>
税引前利益	193,475	<b>193,177</b>
法人所得税	60,841	<b>58,764</b>
当期利益	132,634	<b>134,412</b>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	136,589	<b>131,153</b>
非支配持分	△3,955	<b>3,258</b>
当期利益	132,634	<b>134,412</b>
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	23.99	<b>23.04</b>
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	23.99	<b>23.03</b>

## 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益	132,634	<b>134,412</b>
その他の包括利益		
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	2,725	<b>2,656</b>
在外営業活動体の換算差額	△18	<b>△1,023</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	<b>△0</b>
税引後その他の包括利益	1,802	<b>1,632</b>
当期包括利益	134,436	<b>136,045</b>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	138,306	<b>132,912</b>
非支配持分	△3,869	<b>3,132</b>
当期包括利益	134,436	<b>136,045</b>

## 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計		
2016年4月1日	8,358	△3,081	827,024	△1,316	13,180	844,165	68,598	912,764
当期利益			136,589			136,589	△3,955	132,634
その他の包括利益					1,716	1,716	86	1,802
当期包括利益	—	—	136,589	—	1,716	138,306	△3,869	134,436
所有者との取引額等								
新株の発行	69	69				138		138
剰余金の配当			△50,435			△50,435	△1,094	△51,529
子会社の支配獲得及び喪失に伴う変動						—	2,150	2,150
支配継続子会社に対する持分変動		△1,310				△1,310	1,840	530
その他		△43				△43	263	219
所有者との取引額等合計	69	△1,284	△50,435	—	—	△51,651	3,160	△48,490
2017年3月31日	8,428	△4,366	913,178	△1,316	14,896	930,820	67,888	998,709

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計		
2017年4月1日	8,428	△4,366	913,178	△1,316	14,896	930,820	67,888	998,709
当期利益			131,153			131,153	3,258	134,412
その他の包括利益					1,758	1,758	△126	1,632
当期包括利益	—	—	131,153	—	1,758	132,912	3,132	136,045
所有者との取引額等								
新株の発行	309	309				618		618
剰余金の配当			△50,438			△50,438	△1,170	△51,608
子会社の支配獲得及び喪失に伴う変動						—	37,700	37,700
支配継続子会社に対する持分変動		△317				△317	1,066	748
その他		△228		△0		△228	△99	△327
所有者との取引額等合計	309	△236	△50,438	△0	—	△50,364	37,497	△12,867
2018年3月31日	8,737	△4,602	993,894	△1,316	16,655	1,013,368	108,518	1,121,887

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	193,475	193,177
減価償却費及び償却費	38,046	44,404
災害による損失	13,006	—
銀行事業のコールローンの増減額 (△は増加)	—	△8,000
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△14,357	△14,743
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	21,719	42,395
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△59,785	△57,063
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	—	△2,715
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	—	△27,931
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	3,743	△15,707
その他	△4,905	△6,433
小計	190,943	147,381
法人所得税の支払額	△63,919	△71,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,023	75,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	—	△45,790
銀行事業の有価証券の売却による収入	—	14,969
投資の取得による支出	△10,137	△11,010
有形固定資産の取得による支出	△39,807	△43,284
有形固定資産の売却による収入	7,345	20,669
無形資産の取得による支出	△16,911	△44,338
子会社の支配獲得による収入	—	337,224
その他	2,464	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,047	232,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,200	4,321
長期借入れによる収入	25,300	2,800
社債の発行による収入	35,000	70,000
配当金の支払額	△50,414	△50,439
その他	△6,088	△5,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,996	21,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△562
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,902	325,257
現金及び現金同等物の期首残高	449,164	543,067
現金及び現金同等物の期末残高	543,067	868,325